

# 5ヶ年の実施内容の報告

---

## 減災対策協議会のフォローアップ調査結果等

### 名取川・阿武隈川下流大規模氾濫時の減災対策協議会

---

## 減災対策協議会発足からの取り組み内容



仙台市

- ・毎年出水期前に「大雨時の避難行動や地域での防災対策等についての説明会」を開催。
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画に関する説明会を実施。
- ・地域防災の担い手である「仙台市地域防災リーダー(SBL)」を養成。
- ・指定避難所ごとに作成している「地域版避難所運営マニュアル」についても、適宜改訂を実施。



白石市

- ・令和2年「白石市防災マップ(ハザードマップ)」を作成し市民に配布。
- ・平成26年度から宮城県が実施する「宮城県防災指導員養成講習会」をこれまで各自治会より延べ392名受講。
- ・自主防災組織への運営事業(各種訓練及び研修等)に必要な助成を毎年行い防災体制の確立と意識の高揚を図っている。



名取市

- ・市民防災マニュアルの作成・全戸配布(R2.9月)。
- ・指定避難所の見直し・新たな避難施設の確保(R元～)。
- ・引き続き自主防災組織の立上げ促進・育成を行ったほか、防災指導員の養成講習を毎年度実施。
- ・防災ラジオの有償配布(H27～)、市民登録型メール配信「なとり防災メール」の導入(H29～)、SNS活用による画像を含めた情報発信手段として「災害用ハッシュタグ」の導入(R2～)などを実施。



角田市

- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に関する説明会を実施(H30・R2)
- ・防災士育成講座を開催(H26～H28)
- ・防災士フォローアップのための講演・研修を実施(H29・H30)
- ・市民向けマイ・タイムラインの普及・拡大(全戸配布)
- ・『角田市自主避難所設置要綱(令和2年9月告示)』を制定



岩沼市

- ・高齢者施設など要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率を令和3年度までに100%にすることを目標として取り組み。
- ・地域防災力の向上を目的に、その担い手となる防災士の資格取得支援事業を実施。
- ・岩沼市版マイ・タイムラインの作成に着手。
- ・避難行動要支援者名簿の活用を促進するにあたり、民生委員へのアンケート調査、町内会等へのヒアリングを実施。



蔵王町

- ・令和元年度までに町内全8か所へ防災サイレンスピーカーを設置し情報伝達手段の確保として整備。
- ・自主防災組織の育成として宮城県防災指導員の養成講習の受講を促進し、地域防災力の強化。
- ・蔵王町防災ガイド・防災マイタイムラインを作成。
- ・多言語標記の避難所看板や停電時の対応として蓄光型の避難誘導看板を整備。
- ・各地区避難所に初動対応キットを配備。



七ヶ宿町

- ・町HPに土砂災害警戒区域等指定箇所(宮城県HPで公開)の公開や防災マップを作成・配布。
- ・避難行動要支援者の作成・更新を実施、消防機関等関係機関と連携し避難支援の取り組みを実施。
- ・毎年、地震・土砂災害・火山等災害を想定し、住民主体型の総合防災訓練を実施。
- ・自主防災組織がトップとして、発災を想定した連絡体制の構築、避難所運営訓練の実施。



大河原町

- ・県と連携し洪水・土砂災害に対応した大河原町防災マップの改定を行い、住民説明会を実施。
- ・5つの事業所と災害時の臨時避難所・臨時駐車場に関する協定を締結。
- ・防災士の資格取得の補助金制度の新設、宮城県防災指導員育成・フォローアップの支援等を実施。
- ・防災教育の推進を行い、中学生が主体となった避難所開設訓練への支援・宮城県防災指導員認定への支援等を実施。

2

## 減災対策協議会発足からの取り組み内容



村田町

- ・「減災、地域防災力向上」のため、自主防災組織の育成・指導の実施。
- ・宮城県防災指導員講習を開催し、地域住民と地域の防災力を高める取り組みを実施。
- ・洪水・防災ハザードマップを更新し、町内全世帯・避難所・集会所等への配布並びに広報紙・HPにおいて周知を実施。
- ・宮城県と連携し、危機管理型水位計や簡易カメラを設置していただき、安全かつ迅速に避難できるよう情報提供の充実。



柴田町

- ・浸水被害の軽減を図るため、宮城県内の市町村で初めて「土のうステーション」を設置。
- ・防災士養成講座の開催等、防災意識の向上や地域防災力を高める取り組みを実施。
- ・洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、「マイタイムライン」における住民一人ひとりのタイムラインの普及・作成促進。
- ・防災行政無線のデジタル化に伴い、野外拡声器の同報化や戸別受信機を設置。



川崎町

- ・小学生に対する防災教育に力を注いでおり、防災士の資格を有する当町の職員が講師となり避難所運営を中心に防災教室を開催。
- ・行政区における自主防災組織の組織化を図る行政区への支援や宮城県が主催する防災指導員養成講習会を活用し、防災指導員を養成。



丸森町

- ・防災マップの改訂を実施し、住民に対し配布・周知。
- ・防災と福祉の連携により避難行動要支援者の避難支援のため、名簿の定期的な加除・修正を行い、災害時における避難情報の伝達を確実に進めるよう取り組みを実施。
- ・民間企業等と災害時における避難者受入れに関する協定・物資や資機材に関する協定などの締結。
- ・自主防災組織を中心とした地域住民により、車両による広域避難訓練の実施。



亘理町

- ・町内全戸に対し町広報誌を活用して、マイタイムライン『逃げっちゃんわ!』を配布し、個別の避難計画の策定等を推進。
- ・町総合防災訓練においては、陸上自衛隊・町水防団(消防団)が協同訓練として、『強水流歩行訓練』を実施。



山元町

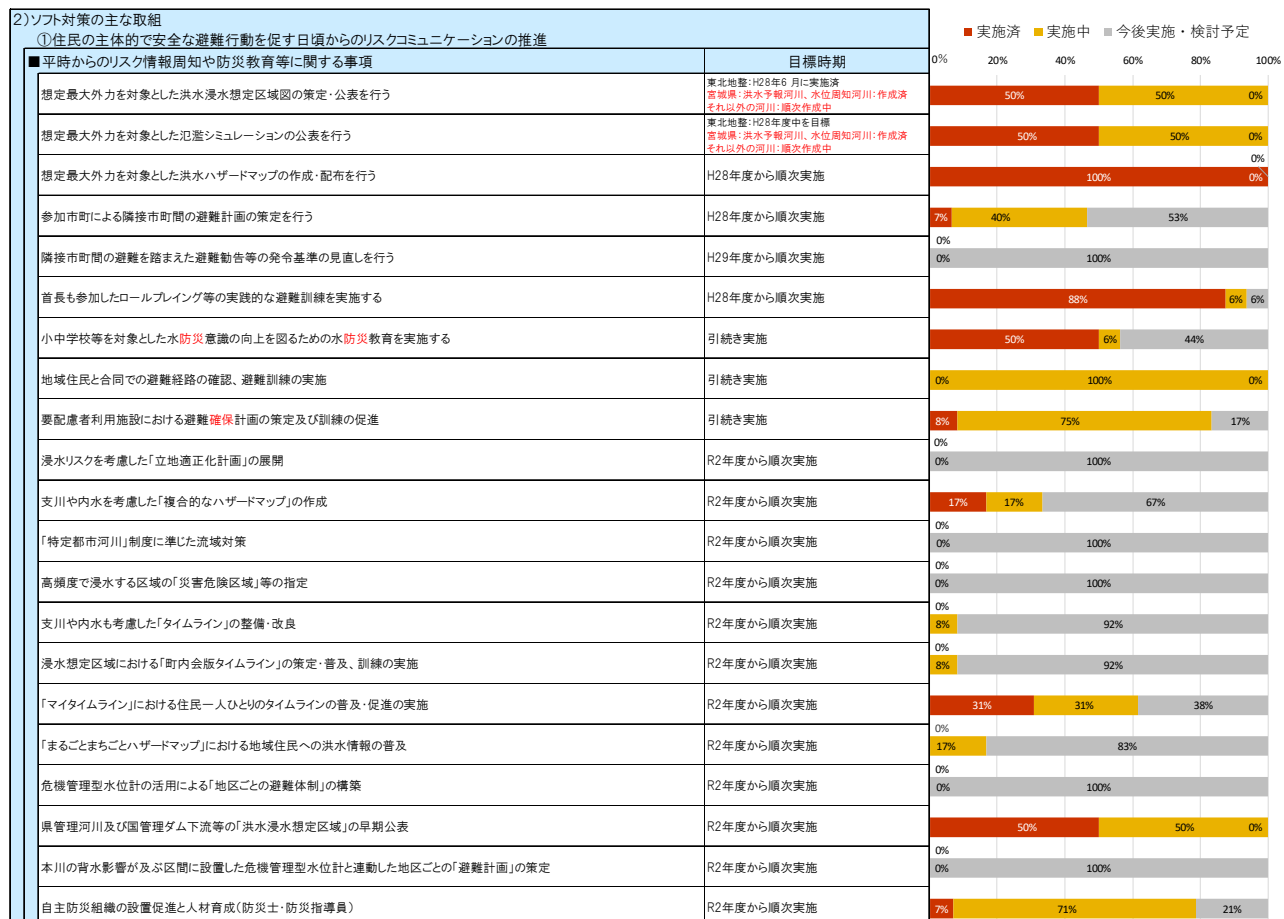
- ・町総合防災訓練時に、避難所への避難方法や避難所での受付、訓練に併せて実施する防災研修会等について、各町内行政区が独自に企画・運営する形態で実施。
- ・「宮城県防災指導員」の養成を山元町自主防災会連絡会の主要事業として位置づけ、防災指導員を育成。
- ・「ハザードマップ(洪水・土砂災害編)」を作成し全戸に配付。

3

# 減災対策協議会のフォローアップ調査結果



# 減災対策協議会のフォローアップ調査結果



# 減災対策協議会のフォローアップ調査結果



# 減災対策協議会のフォローアップ調査結果

## 取り組み内容

H28

R2

要配慮者利用施設の  
避難確保計画策定数

1 2 7 箇所

556.7%増  
8 3 4 箇所  
※1

防災指導員登録者数  
(全県)

4, 7 7 9 人

55.9%増  
7, 4 5 1 人

自主防災組織の設立

1, 9 6 6 組織

40組織増  
2, 0 0 6 組織

防災訓練参加者

1 7, 4 8 7 人

33.7%増  
R1  
2 3, 3 8 3 人  
※3

## 減災対策協議会の今後の取り組み方針



仙台市

- ・コロナ禍での避難所の収容人数や、感染症対策など新たな問題が浮き彫りになり、垂直避難や縁故避難といった避難行動にも注目が集まっていることを踏まえ、市民一人ひとりの実情にあった適切な避難行動の普及に努めるとともに、他市町の先進事例を参考にしながら本市の事業に反映する。



白石市

- ・さらなる防災体制の充実に努めるとともに、近年、地震、台風、集中豪雨等の様々な災害への対応に万全を期することにより、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指す。
- ・「避難所開設・運営マニュアル」に基づき、災害発生時に避難を要する住民の安全・安心を確保し、円滑な避難所運営に努める。
- ・小中学校の児童生徒の総合防災訓練の参加の呼びかけ及び「宮城県防災指導員養成講習会」の受講を呼びかけ。



名取市

- ・感染症対策の観点からも避難スペースの確保が課題になっていることなどから、引き続き適切な避難場所の確保に取り組む。
- ・適切な避難発令・避難所開設の判断につなげるため、関係機関と連携した情報収集体制の強化も課題であると認識している。



角田市

- ・角田市地域防災計画の見直しと併せて、地区防災計画の策定を目指す。
- ・県管理河川及びため池の氾濫による浸水区域を含めたハザードマップの更新を行う。
- ・新たな広域連携協定の締結・広域避難等の検討を行う。
- ・コロナ禍での避難のあり方と避難所運営マニュアルの効率的な運用を随時検討する。



岩沼市

- ・マイ・タイムラインの普及や避難行動要支援者名簿の活用支援、要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援等により、地域と連携して自助・共助の支援体制の構築に取り組む。
- ・協議会における他市町での先行的な取り組みも参考とさせていただき、今後の取り組みを進めて参りたい。



蔵王町

- ・コロナウイルス等感染症対策、多様化する災害など、町民の安全な避難のための課題はまだ残っているため、協議会における他市町での先行的な取り組みも参考とさせていただき、取り組みを進めて参りたい。



七ヶ宿町

- ・氾濫対策のための白石川河道堆積土砂の撤去等。
- ・自主防災組織との連携、育成。
- ・新型コロナウイルス感染症を盛り込んだ町防災訓練の実施。



大河原町

- ・地域防災力の向上を図るため、「自らの命は自らで守る」という自助を基本とし、「ご近所・地域の助け合い」(共助)の必要性を啓発していくとともに、自主防災組織の強化・人材育成・地元企業との協体制作りを強化する。
- ・高齢者施設などの要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を関係機関と連携し、推進していく。

## 減災対策協議会の今後の取り組み方針



村田町

- ・コロナ禍、夏の猛暑、突発的な豪雨など、町民の安全な避難のための課題はまだ残っている。
- ・協議会における他市町での先行的な取り組みも参考とさせていただき、取り組みを進めて参りたい。



柴田町

- ・コロナ禍、近年の気候変動の影響による頻発化・激甚化する洪水や土砂災害から、住民の命と暮らしを守るため、自主的な避難行動を支援するための的確な情報の提供や安全な避難などの課題を、協議会における情報共有や他市町での先行的な取り組みも参考とさせていただき、取り組みを深化させて参りたい。



川崎町

- ・土砂災害警戒区域が町内各所に散在しているが、これまでも大規模な土砂崩れも発生しておらず、このことから避難情報を発しても実際に避難を行う町民は著しく少数となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の収束後は危険個所に居住する住民をいかに避難所へ誘導するかが課題であり、そのために自主防災組織の強化と、マイタイムライン作成の取組などを積極的に実施していく必要がある。



丸森町

- ・令和元年東日本台風により甚大な被害を受け、犠牲者も出たことから、地域防災計画、防災マップ、各種マニュアルの改訂を行う。
- ・改訂にあたっては「命を守る」ということを大前提に、行政側は「住民が適切な避難行動がとれるよう支援する」ことに対し、住民側は「自らの命は自らが守る意識を持つ」ことを基本に取り組みを進める。



巨理町

- ・新型コロナの影響を踏まえ、新たに生じた対処行動等の浸透、及び衛生環境の維持・向上には、引き続き取り組まなければいけないものと承知しており、ハード・ソフト両面からの対策が不可欠である。
- ・次世代の地域防災の担い手として期待される小・中学生に対し、『まるごとまちごとハザードマップ』事業等を活用し、更なる理解の深化と普及啓発を図っていく。



山元町

- ・拡大傾向にあるコロナ感染症や、近年頻発化・激甚化の傾向にある豪雨災害、夏の猛暑など、町民の安全な避難のための課題は残されている。
- ・協議会における他市町での先行的な取り組みを参考に、進めて参りたい。

# 減災対策協議会の今後の取り組み方針

これまでの取り組み内容等を踏まえ、「取り組み方針」の改訂を実施した。主な改定内容は以下に示す通りである。

## 【主な改定内容】

- 東北運輸局及び東日本旅客鉄道株式会社の参画に伴い、取組項目の追加。
- 隣接市町間の避難計画策定が必要な取り組みの検討・実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ、車両での避難や車両の浸水被害軽減等を含めた取り組みを推進していくため、目標時期を延伸。
- 地域住民が参画した避難訓練の実施等については、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ、現状にあった実施方法の検討を行い、取り組みを推進していくため、目標時期を延伸。
- 首長も参加した実践的なローププレイング等、経年実施が必要な取組項目について引き続き実施する事を明記。
- 平成30年7月の西日本豪雨、令和元年10月の東日本台風により取組項目を一部追加したことを明記。